令和6年11月28日提出

令和6年12月市議会定例会議案

(議案第67号から議案第93号まで)

木更津市

令和6年12月市議会定例会議案目録

議案番号	件名	関係部等	頁
議案第67号	専決処分の承認を求めることについて	財務部	別冊
議案第68号	令和6年度木更津市一般会計補正予算（第4号）	財務部	別冊
議案第69号	令和6年度木更津市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	市民部	別冊
議案第70号	令和6年度木更津市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	市民部	別冊
議案第71号	令和6年度木更津市介護保険特別会計補正予算（第2号）	福祉部	別冊
議案第72号	令和6年度木更津市公設地方卸売市場特別会計補正予算（第2号）	経済部	別冊
議案第73号	人権擁護委員候補者の推薦について	総務部	1
議案第74号	木更津市夜間急病診療所の設置及び管理に関する条例の制定について	健康こども部	2
議案第75号	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	総務部	5
議案第76号	手数料条例の一部を改正する条例の制定について	総務部	30
議案第77号	木更津市民会館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務部	42
議案第78号	木更津市老人福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	福祉部	43
議案第79号	木更津市民総合福祉会館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	福祉部	44
議案第80号	木更津市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	環境部	46
議案第81号	木更津市の市街化調整区域における開発行為等の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	都市整備部	47

議案第 8 2 号	木更津市立公民館設置及び管理運営条例の一部を改正する条例の制定について	教 育 部	4 9
議案第 8 3 号	木更津市立市民学習会館等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	教 育 部	5 1
議案第 8 4 号	木更津市立少年自然の家キャンプ場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	教 育 部	5 3
議案第 8 5 号	木更津市市民活動支援センターの指定管理者の指定について	市 民 部	5 4
議案第 8 6 号	木更津市金田地域交流センターの指定管理者の指定について	市 民 部	5 5
議案第 8 7 号	木更津市健康増進センターの指定管理者の指定について	健康こども部	5 6
議案第 8 8 号	市道路線の認定について	都市整備部	5 7
議案第 8 9 号	千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県市町村総合事務組合規約の変更に関する協議について	総 務 部	5 8
議案第 9 0 号	君津郡市広域市町村圏事務組合の共同処理する事務の変更及び君津郡市広域市町村圏事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	企 画 部	6 0
議案第 9 1 号	君津市と木更津市との間における救急急病医療事業に関する事務の委託に関する規約の制定に関する協議について	健康こども部	6 1
議案第 9 2 号	富津市と木更津市との間における救急急病医療事業に関する事務の委託に関する規約の制定に関する協議について	健康こども部	6 4
議案第 9 3 号	袖ヶ浦市と木更津市との間における救急急病医療事業に関する事務の委託に関する規約の制定に関する協議について	健康こども部	6 7

議案第73号

人権擁護委員候補者の推薦について

人権擁護委員の候補者として次の者を推薦したいので、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条第3項の規定により、議会の意見を求める。

住 所	氏 名	生 年 月 日
□□□□□□□□□□	生 田 まゆみ	□□□□□□□□□□

令和6年11月28日提出

木更津市長 渡 辺 芳 邦

提案理由

木更津市区域の人権擁護委員生田まゆみ氏の任期満了に伴い、委員候補者の推薦依頼があったので、同氏を再度委員の候補者として法務大臣に対して推薦するため、議会の意見を求めるものである。

議案第 74 号

木更津市夜間急病診療所の設置及び管理に関する条例の制定について
木更津市夜間急病診療所の設置及び管理に関する条例を次のように制定する。

令和 6 年 1 月 28 日提出

木更津市長 渡 辺 芳 邦

木更津市条例第 号

木更津市夜間急病診療所の設置及び管理に関する条例

(設置)

第 1 条 市は、地域住民の生命と健康を守るため、夜間等における急病患者に対する応急的な診療を行う施設として木更津市夜間急病診療所（以下「診療所」という。）を設置する。

(名称及び位置)

第 2 条 診療所の名称及び位置は、次のとおりとする。

名称	位置
木更津市夜間急病診療所	木更津市中央一丁目 5 番 18 号

(業務)

第 3 条 診療所は、夜間等における急病患者に対し、応急的な診療を行うものとする。

(診療日及び診療時間)

第 4 条 診療所の診療日及び診療時間は、毎日午後 8 時から午後 11 時までとする。ただし、1 月 30 日から翌年の 1 月 3 日までの日にあっては、午前 9 時から午後 5 時まで及び午後 8 時から午後 11 時までとする。

(使用料)

第 5 条 診療所で診療又は薬剤若しくは治療材料の支給（以下「診療等」という。）を受けた者は、別表第 1 に定めるもののほか、健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 76 条第 2 項の規定により厚生労働大臣が定めた算定方法、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）第 71 条第 1 項の規定により厚生労働大臣が定めた基準その他法令等によりその額が定められたものにより算出した使用料を納付しなければならない。

2 前項の規定により使用料（別表第 1 に定めるものを除く。以下この項において同じ。）を算出する場合において、消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）第 6 条第 1 項の規定により消費税を課されないこととなる診療等以外の診療等に係る使用料の額は、前項の規定により算出し

た額に消費税等相当額（消費税法に基づき消費税が課される額に同法に規定する消費税の税率を乗じて得た額及び地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額をいう。以下同じ。）を加えた額とする。この場合において、10円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。

（手数料）

第6条 診療に係る診断書及び証明書の交付を受けようとする者は、別表第2に定める手数料を納付しなければならない。

（使用料及び手数料の減免）

第7条 市長は、前2条の規定により使用料及び手数料（以下「使用料等」という。）を納付すべき者について、災害、失業、疾病その他の事由により生活が著しく困窮し、使用料等を支払うことが困難と認められるとき又はこれに準ずると認められるときは、当該使用料等の全部又は一部を免除することができる。

（委任）

第8条 この条例に定めるもののほか、診療所の管理に関し必要な事項は、市長が規則で定める。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

別表第1（第5条）

区分	単位	金額
薬剤容器料	1個につき	50円（消費税等相当額を含む。）

別表第2（第6条）

区分		単位	金額
診断書	普通診断書	1通につき	1,600円に消費税等相当額を加えた額
	特殊診断書	1通につき	3,300円に消費税等相当額を加えた額
証明書	普通証明書	1通につき	500円に消費税等相当額を加えた額
	特殊証明書	1通につき	2,000円に消費税等相

		当額を加えた額
--	--	---------

提案理由

地域住民の生命と健康を守るため夜間等における急病患者に対する応急的な診療を行う施設として木更津市夜間急病診療所を設置するため、新たに条例を制定しようとするものである。

議案第75号

職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和6年11月28日提出

木更津市長 渡辺 芳 邦

木更津市条例第 号

職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

(職員の給与に関する条例の一部改正)

第1条 職員の給与に関する条例(昭和26年木更津市条例第8号)の一部を次のように改正する。

第18条第2項中「100分の122.5」を「、6月に支給する場合には100分の122.5、12月に支給する場合には100分の127.5」に改め、同条第3項中「、「100分の68.75」を「「100分の68.75」と、「100分の127.5」とあるのは「100分の71.25」に改める。

第18条の4第2項第1号中「100分の102.5」を「、6月に支給する場合には100分の102.5、12月に支給する場合には100分の107.5」に改め、同項第2号中「100分の48.75」を「、6月に支給する場合には100分の48.75、12月に支給する場合には100分の51.25」に改める。

別表第1を次のように改める。

別表第1 (第3条第1項)

行政職給料表

(単位：円)

職務 の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
号給	給料月額							
1	183,500	230,000	261,300	287,300	309,800	335,000	373,400	415,600
2	184,600	231,500	262,300	288,900	311,500	336,900	376,000	418,000
3	185,800	233,000	263,300	290,400	313,200	338,700	378,300	420,500
4	186,900	234,500	264,300	291,900	314,700	340,500	380,500	422,900
5	188,000	236,000	265,300	293,400	316,100	342,200	382,400	424,800
6	189,700	237,500	266,300	294,900	317,400	343,900	384,700	426,900
7	191,300	239,000	267,300	296,300	318,700	345,500	386,800	429,000
8	192,900	240,500	268,300	297,600	320,000	347,200	388,800	431,200
9	194,500	242,000	269,300	298,800	321,300	348,800	390,800	433,100
10	196,200	243,400	270,300	300,300	323,100	350,500	393,100	435,200
11	197,800	244,800	271,300	301,800	324,900	352,100	395,300	437,300
12	199,400	246,200	272,300	303,200	326,600	353,700	397,500	439,200
13	201,000	247,400	273,300	304,600	328,300	355,200	399,700	440,900
14	202,700	248,600	274,300	305,700	330,000	356,900	402,000	442,700
15	204,400	249,800	275,300	306,700	331,700	358,500	404,200	444,600
16	206,100	251,000	276,400	307,900	333,400	360,100	406,500	446,500
17	207,400	252,100	277,400	309,100	335,000	361,700	408,300	448,300
18	209,000	253,200	278,700	310,700	336,700	363,500	410,200	450,100
19	210,600	254,300	280,000	312,300	338,400	365,000	412,100	451,900
20	212,100	255,400	281,200	313,900	340,000	366,600	413,900	453,600
21	213,600	256,400	282,500	315,400	341,500	368,000	415,700	455,400
22	215,200	257,400	283,800	317,000	343,100	369,600	417,500	456,900
23	216,800	258,400	285,000	318,600	344,700	371,200	419,300	458,300
24	218,400	259,400	286,200	320,200	346,200	372,700	421,100	459,800

25	220,000	260,400	287,300	321,700	347,600	374,600	422,700	461,200
26	221,700	261,300	288,500	323,400	349,300	376,500	424,200	462,500
27	223,000	262,200	289,800	325,000	350,900	378,400	425,700	463,800
28	224,300	263,100	291,100	326,600	352,500	380,200	427,200	465,000
29	225,600	263,900	292,400	328,000	353,700	381,700	428,700	466,000
30	226,700	264,700	293,400	329,700	355,200	383,500	430,000	466,700
31	227,800	265,500	294,400	331,400	356,700	385,200	431,300	467,400
32	228,900	266,300	295,500	333,000	358,200	386,800	432,500	468,100
33	230,000	267,000	296,600	334,200	359,900	388,500	433,700	468,800
34	231,100	267,800	297,800	336,100	361,700	389,900	435,000	469,500
35	232,200	268,600	298,900	337,800	363,400	391,300	436,300	470,100
36	233,300	269,300	300,100	339,400	365,100	392,700	437,500	470,700
37	234,400	270,000	301,300	340,900	366,500	394,100	438,700	471,200
38	235,400	270,800	302,600	342,500	367,800	395,300	439,500	471,800
39	236,400	271,600	303,900	344,100	369,000	396,500	440,300	472,400
40	237,300	272,300	305,200	345,700	370,400	397,500	441,100	473,000
41	238,200	273,000	306,500	347,400	371,500	398,600	441,700	473,500
42	239,100	273,800	307,800	349,200	372,400	399,800	442,300	474,000
43	239,900	274,600	309,100	351,000	373,400	400,900	442,900	474,400
44	240,700	275,300	310,400	352,800	374,500	402,000	443,500	474,700
45	241,400	276,000	311,700	354,300	375,300	402,700	444,200	475,000
46	242,000	276,700	313,000	355,700	376,200	403,400	445,000	
47	242,600	277,400	314,300	357,100	377,100	404,100	445,400	
48	243,200	278,100	315,400	358,500	377,900	404,800	446,100	
49	243,800	278,800	316,300	360,000	378,700	405,400	446,600	
50	244,400	279,500	317,600	360,800	379,500	406,000	447,000	
51	245,000	280,200	318,900	361,800	380,300	406,500	447,400	
52	245,500	280,900	320,200	362,800	381,000	406,900	447,800	
53	246,000	281,500	321,400	363,700	381,700	407,300	448,200	

54	246,400	282,200	322,700	364,800	382,400	407,500	448,600
55	246,700	282,800	323,900	365,700	383,100	407,800	449,000
56	247,000	283,500	325,100	366,700	383,800	408,100	449,300
57	247,300	284,100	326,400	367,600	384,300	408,400	449,600
58	247,600	284,800	327,500	368,300	384,900	408,700	450,000
59	247,900	285,400	328,600	369,000	385,500	409,000	450,300
60	248,200	286,100	329,700	369,600	386,200	409,300	450,600
61	248,500	286,700	330,400	370,000	386,600	409,500	450,900
62	248,800	287,400	331,300	370,600	387,200	409,800	
63	249,100	288,000	332,000	371,300	387,800	410,100	
64	249,400	288,500	332,800	372,000	388,300	410,400	
65	249,700	289,000	333,600	372,300	388,700	410,600	
66	250,000	289,600	334,000	373,000	389,300	410,900	
67	250,300	290,100	334,600	373,700	389,900	411,200	
68	250,600	290,700	335,300	374,300	390,400	411,500	
69	250,900	291,200	336,100	374,600	390,800	411,700	
70	251,200	291,700	336,800	375,100	391,300	412,000	
71	251,500	292,300	337,500	375,700	391,800	412,300	
72	251,800	292,900	338,100	376,300	392,400	412,500	
73	252,100	293,400	338,600	376,600	392,700	412,700	
74	252,400	293,900	339,200	377,200	393,100	413,000	
75	252,700	294,300	339,700	377,900	393,500	413,300	
76	253,000	294,600	340,300	378,500	393,900	413,500	
77	253,300	294,800	340,600	378,900	394,200	413,700	
78	253,600	295,100	341,100	379,400	394,500	414,000	
79	253,900	295,300	341,500	380,000	394,800	414,300	
80	254,200	295,600	341,900	380,500	395,000	414,500	
81	254,500	295,800	342,300	381,000	395,200	414,700	
82	254,800	296,000	342,800	381,600	395,500	415,000	

83	255,100	296,300	343,300	382,100	395,800	415,300
84	255,400	296,500	343,800	382,400	396,000	415,500
85	255,700	296,800	344,100	382,800	396,200	415,700
86	256,000	297,100	344,500	383,300	396,500	
87	256,300	297,400	344,900	383,700	396,800	
88	256,600	297,700	345,300	384,100	397,000	
89	256,900	298,000	345,600	384,500	397,200	
90	257,200	298,300	346,000	385,000	397,500	
91	257,500	298,600	346,400	385,400	397,800	
92	257,800	299,000	346,800	385,800	398,000	
93	258,100	299,200	347,000	386,100	398,200	
94		299,400	347,400			
95		299,700	347,800			
96		300,100	348,200			
97		300,300	348,400			
98		300,600	348,800			
99		301,000	349,200			
100		301,400	349,500			
101		301,600	349,800			
102		301,900	350,200			
103		302,200	350,600			
104		302,500	351,000			
105		302,700	351,500			
106		303,000	351,900			
107		303,300	352,300			
108		303,600	352,700			
109		303,800	353,200			
110		304,200	353,600			
111		304,600	353,900			

112		304,900	354,200					
113		305,100	354,700					
114		305,300						
115		305,600						
116		306,000						
117		306,200						
118		306,400						
119		306,700						
120		307,000						
121		307,400						
122		307,600						
123		307,900						
124		308,200						
125		308,500						
任期付 職員	194,500	230,000	257,600	280,600	294,900	310,000	336,100	368,500
定年前 再任用 短時間 勤務職 員	基準給料 月額							
	192,000	219,500	260,000	279,700	294,900	320,600	362,700	396,200

第2条 職員の給与に関する条例の一部を次のように改正する。

第9条第3項第1号中「6,500円」を「3,000円」に、「3,500円」を「0円」に改め、同項第2号中「10,000円」を「11,500円」に改める。

第17条の2第2項中「週休日等以外の日の午前0時から午前5時までの間」を「午後10時から翌日の午前5時までの間（週休日等に含まれる時間を除く。）」に改める。

第18条第2項中「、6月に支給する場合には100分の122.5、12月に支給する場合には100分の127.5」を「100分の125」に改め、同条第3項中「100分の122.5」とあるのは「100分の68.75」と、「100分の127.5」とあるのは「100分の71.25」を「100分の125」とあるのは、「100分の70」に改める。

第18条の4第2項第1号中「、6月に支給する場合には100分の102.5、12月に支給する場合には100分の107.5」を「100分の105」に改め、同項第2号中「、6月に支給する場合には100分の48.75、12月に支給する場合には100分の51.25」を「100分の50」に改める。

第19条の5第1項中「、第10条及び第10条の3」を「及び第10条」に改める。

附則第10項中「100分の3」を「100分の4」に改める。

別表第1を次のように改める。

別表第1 (第3条第1項)

行政職給料表

(単位：円)

職務 の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
号給	給料月額							
1	183,500	230,000	265,300	298,800	321,300	355,200	408,300	458,300
2	184,600	231,500	266,300	300,300	323,100	356,900	410,200	463,800
3	185,800	233,000	267,300	301,800	324,900	358,500	412,100	468,800
4	186,900	234,500	268,300	303,200	326,600	360,100	413,900	473,500
5	188,000	236,000	269,300	304,600	328,300	361,700	415,700	477,500
6	189,700	237,500	270,300	305,700	330,000	363,500	417,500	481,000
7	191,300	239,000	271,300	306,700	331,700	365,000	419,300	484,000
8	192,900	240,500	272,300	307,900	333,400	366,600	421,100	486,500
9	194,500	242,000	273,300	309,100	335,000	368,000	422,700	488,500
10	196,200	243,400	274,300	310,700	336,700	369,600	424,200	
11	197,800	244,800	275,300	312,300	338,400	371,200	425,700	
12	199,400	246,200	276,400	313,900	340,000	372,700	427,200	
13	201,000	247,400	277,400	315,400	341,500	374,600	428,700	
14	202,700	248,600	278,700	317,000	343,100	376,500	430,000	
15	204,400	249,800	280,000	318,600	344,700	378,400	431,300	
16	206,100	251,000	281,200	320,200	346,200	380,200	432,500	
17	207,400	252,100	282,500	321,700	347,600	381,700	433,700	
18	209,000	253,200	283,800	323,400	349,300	383,500	435,000	
19	210,600	254,300	285,000	325,000	350,900	385,200	436,300	
20	212,100	255,400	286,200	326,600	352,500	386,800	437,500	
21	213,600	256,400	287,300	328,000	353,700	388,500	438,700	
22	215,200	257,400	288,500	329,700	355,200	389,900	439,500	
23	216,800	258,400	289,800	331,400	356,700	391,300	440,300	
24	218,400	259,400	291,100	333,000	358,200	392,700	441,100	

25	220,000	260,400	292,400	334,200	359,900	394,100	441,700
26	221,700	261,300	293,400	336,100	361,700	395,300	442,300
27	223,000	262,200	294,400	337,800	363,400	396,500	442,900
28	224,300	263,100	295,500	339,400	365,100	397,500	443,500
29	225,600	263,900	296,600	340,900	366,500	398,600	444,200
30	226,700	264,700	297,800	342,500	367,800	399,800	445,000
31	227,800	265,500	298,900	344,100	369,000	400,900	445,400
32	228,900	266,300	300,100	345,700	370,400	402,000	446,100
33	230,000	267,000	301,300	347,400	371,500	402,700	446,600
34	231,100	267,800	302,600	349,200	372,400	403,400	447,000
35	232,200	268,600	303,900	351,000	373,400	404,100	447,400
36	233,300	269,300	305,200	352,800	374,500	404,800	447,800
37	234,400	270,000	306,500	354,300	375,300	405,400	448,200
38	235,400	270,800	307,800	355,700	376,200	406,000	448,600
39	236,400	271,600	309,100	357,100	377,100	406,500	449,000
40	237,300	272,300	310,400	358,500	377,900	406,900	449,300
41	238,200	273,000	311,700	360,000	378,700	407,300	449,600
42	239,100	273,800	313,000	360,800	379,500	407,500	450,000
43	239,900	274,600	314,300	361,800	380,300	407,800	450,300
44	240,700	275,300	315,400	362,800	381,000	408,100	450,600
45	241,400	276,000	316,300	363,700	381,700	408,400	450,900
46	242,000	276,700	317,600	364,800	382,400	408,700	
47	242,600	277,400	318,900	365,700	383,100	409,000	
48	243,200	278,100	320,200	366,700	383,800	409,300	
49	243,800	278,800	321,400	367,600	384,300	409,500	
50	244,400	279,500	322,700	368,300	384,900	409,800	
51	245,000	280,200	323,900	369,000	385,500	410,100	
52	245,500	280,900	325,100	369,600	386,200	410,400	
53	246,000	281,500	326,400	370,000	386,600	410,600	

54	246,400	282,200	327,500	370,600	387,200	410,900
55	246,700	282,800	328,600	371,300	387,800	411,200
56	247,000	283,500	329,700	372,000	388,300	411,500
57	247,300	284,100	330,400	372,300	388,700	411,700
58	247,600	284,800	331,300	373,000	389,300	412,000
59	247,900	285,400	332,000	373,700	389,900	412,300
60	248,200	286,100	332,800	374,300	390,400	412,500
61	248,500	286,700	333,600	374,600	390,800	412,700
62	248,800	287,400	334,000	375,100	391,300	413,000
63	249,100	288,000	334,600	375,700	391,800	413,300
64	249,400	288,500	335,300	376,300	392,400	413,500
65	249,700	289,000	336,100	376,600	392,700	413,700
66	250,000	289,600	336,800	377,200	393,100	414,000
67	250,300	290,100	337,500	377,900	393,500	414,300
68	250,600	290,700	338,100	378,500	393,900	414,500
69	250,900	291,200	338,600	378,900	394,200	414,700
70	251,200	291,700	339,200	379,400	394,500	415,000
71	251,500	292,300	339,700	380,000	394,800	415,300
72	251,800	292,900	340,300	380,500	395,000	415,500
73	252,100	293,400	340,600	381,000	395,200	415,700
74	252,400	293,900	341,100	381,600	395,500	
75	252,700	294,300	341,500	382,100	395,800	
76	253,000	294,600	341,900	382,400	396,000	
77	253,300	294,800	342,300	382,800	396,200	
78	253,600	295,100	342,800	383,300	396,500	
79	253,900	295,300	343,300	383,700	396,800	
80	254,200	295,600	343,800	384,100	397,000	
81	254,500	295,800	344,100	384,500	397,200	
82	254,800	296,000	344,500	385,000	397,500	

83	255,100	296,300	344,900	385,400	397,800			
84	255,400	296,500	345,300	385,800	398,000			
85	255,700	296,800	345,600	386,100	398,200			
86	256,000	297,100	346,000					
87	256,300	297,400	346,400					
88	256,600	297,700	346,800					
89	256,900	298,000	347,000					
90	257,200	298,300	347,400					
91	257,500	298,600	347,800					
92	257,800	299,000	348,200					
93	258,100	299,200	348,400					
94		299,400	348,800					
95		299,700	349,200					
96		300,100	349,500					
97		300,300	349,800					
98		300,600	350,200					
99		301,000	350,600					
100		301,400	351,000					
101		301,600	351,500					
102		301,900	351,900					
103		302,200	352,300					
104		302,500	352,700					
105		302,700	353,200					
106		303,000	353,600					
107		303,300	353,900					
108		303,600	354,200					
109		303,800	354,700					
110		304,200						
111		304,600						

112		304,900						
113		305,100						
114		305,300						
115		305,600						
116		306,000						
117		306,200						
118		306,400						
119		306,700						
120		307,000						
121		307,400						
122		307,600						
123		307,900						
124		308,200						
125		308,500						
任期付 職員	194,500	230,000	261,600	292,100	306,400	330,200	371,000	411,200
定年前 再任用 短時間 勤務職 員	基準給料 月額							
	192,000	219,500	260,000	279,700	294,900	320,600	362,700	396,200

(特別職の職員で常勤のものゝ給与及び旅費に関する条例の一部改正)

第3条 特別職の職員で常勤のものゝ給与及び旅費に関する条例(昭和40年木更津市条例第9号)の一部を次のように改正する。

第6条第2項中「100分の225」を「、6月に支給する場合には100分の225、12月に支給する場合には100分の235」に改める。

第4条 特別職の職員で常勤のものゝ給与及び旅費に関する条例の一部を次のように改正する。

第6条第2項中「、6月に支給する場合には100分の225、12月に支給する場合には100分の235」を「100分の230」に改める。

附則第7項中「100分の3」を「100分の4」に改める。

(木更津市一般職の任期付職員ゝ採用等に関する条例の一部改正)

第5条 木更津市一般職の任期付職員ゝ採用等に関する条例(平成28年木更津市条例第27号)の一部を次のように改正する。

第7条第1項の表1の項中「380,000」を「392,000」に改め、同表2の項中「427,000」を「440,000」に改め、同表3の項中「477,000」を「492,000」に改め、同表4の項中「539,000」を「555,000」に改め、同表5の項中「615,000」を「634,000」に改め、同表6の項中「718,000」を「740,000」に改め、同表7の項中「839,000」を「864,000」に改める。

第8条第2項中「100分の170」の次に「と、「100分の127.5」とあるのは「100分の175」を加える。

第6条 木更津市一般職の任期付職員ゝ採用等に関する条例の一部を次のように改正する。

第8条第2項中「第2条、」を削り、「第19条の3」を「第18条の4第2項第1号」に改め、「第2条中「災害派遣手当」とあるのは「災害派遣手当及び特定任期付職員業績手当」と、」を削り、「100分の122.5」とあるのは「100分の170」と、「100分の127.5」とあるのは「100分の175」を「100分の125」とあるのは「100分の95」に、「災害派遣手当」とあるのは「災害派遣手当及び特定任期付職員業績手当」を「100分の105」とあるのは「100分の87.5」に改める。

(木更津市会計年度任用職員ゝ給与及び費用弁償に関する条例の一部改正)

第7条 木更津市会計年度任用職員ゝ給与及び費用弁償に関する条例(令和元年木更津市条例第15号)の一部を次のように改正する。

別表第1を次のように改める。

別表第1（第4条）

ア 行政職給料表

（単位：円）

職務 の級	1級	2級
	給料月額	給料月額
号給		
1	183,500	230,000
2	184,600	231,500
3	185,800	233,000
4	186,900	234,500
5	188,000	236,000
6	189,700	237,500
7	191,300	239,000
8	192,900	240,500
9	194,500	242,000
10	196,200	243,400
11	197,800	244,800
12	199,400	246,200
13	201,000	247,400
14	202,700	248,600
15	204,400	249,800
16	206,100	251,000
17	207,400	252,100
18	209,000	253,200
19	210,600	254,300
20	212,100	255,400
21	213,600	256,400
22	215,200	257,400

23	216,800	258,400
24	218,400	259,400
25	220,000	260,400
26	221,700	261,300
27	223,000	262,200
28	224,300	263,100
29	225,600	263,900
30	226,700	264,700
31	227,800	265,500
32	228,900	266,300
33	230,000	267,000
34	231,100	267,800
35	232,200	268,600
36	233,300	269,300
37	234,400	270,000
38	235,400	270,800
39	236,400	271,600
40	237,300	272,300
41	238,200	273,000
42	239,100	273,800
43	239,900	274,600
44	240,700	275,300
45	241,400	276,000
46	242,000	276,700
47	242,600	277,400
48	243,200	278,100
49	243,800	278,800
50	244,400	279,500
51	245,000	280,200

52	245,500	280,900
53	246,000	281,500
54	246,400	282,200
55	246,700	282,800
56	247,000	283,500
57	247,300	284,100
58	247,600	284,800
59	247,900	285,400
60	248,200	286,100
61	248,500	286,700
62	248,800	287,400
63	249,100	288,000
64	249,400	288,500
65	249,700	289,000
66	250,000	289,600
67	250,300	290,100
68	250,600	290,700
69	250,900	291,200
70	251,200	291,700
71	251,500	292,300
72	251,800	292,900
73	252,100	293,400
74	252,400	293,900
75	252,700	294,300
76	253,000	294,600
77	253,300	294,800
78	253,600	295,100
79	253,900	295,300
80	254,200	295,600

81	254,500	295,800
82	254,800	296,000
83	255,100	296,300
84	255,400	296,500
85	255,700	296,800
86	256,000	297,100
87	256,300	297,400
88	256,600	297,700
89	256,900	298,000
90	257,200	298,300
91	257,500	298,600
92	257,800	299,000
93	258,100	299,200
94		299,400
95		299,700
96		300,100
97		300,300
98		300,600
99		301,000
100		301,400
101		301,600
102		301,900
103		302,200
104		302,500
105		302,700
106		303,000
107		303,300
108		303,600
109		303,800

110	304,200
111	304,600
112	304,900
113	305,100
114	305,300
115	305,600
116	306,000
117	306,200
118	306,400
119	306,700
120	307,000
121	307,400
122	307,600
123	307,900
124	308,200
125	308,500

イ 発達相談員給料表

(単位：円)

職務 の級	1 級	2 級
	給料月額	給料月額
号給		
1	330,000	370,400
2	331,700	371,500
3	333,400	372,400
4	335,000	373,400
5	336,700	374,500
6	338,400	376,200
7	340,000	377,100
8	341,500	378,700

9	343,100	379,500
---	---------	---------

ウ 外国語指導助手給料表

(単位：円)

職務 の級	1級	2級
	給料月額	給料月額
号給		
1	379,500	421,100
2	380,300	422,700
3	381,700	424,200
4	383,100	425,700
5	383,800	427,200

エ 市税等徴収指導員給料表

(単位：円)

職務 の級	1級
	給料月額
号給	
1	374,500
2	376,200
3	377,100
4	378,700
5	379,500

第8条 木更津市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を次のように改正する。

附則第8項及び第9項中「100分の3」を「100分の4」に改める。

附 則

(施行期日等)

- この条例は、令和6年12月21日から施行し、第1条の規定による改正後の職員の給与に関する条例、第3条の規定による改正後の特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例、第5条の規定による改正後の木更津市一般職の任期付職員の採用等に関する条例及び第

7条の規定による改正後の木更津市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の規定は、令和6年4月1日から適用する。ただし、第2条、第4条、第6条及び第8条の規定は、令和7年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 次の各号のいずれかに該当する会計年度任用職員の令和6年4月1日から同年12月31日までの期間に係る給与については、第7条の規定による改正後の木更津市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の規定は、適用しない。

(1) 任期が3月以内の会計年度任用職員

(2) 1週間当たりの通常の勤務時間が15時間30分未満の会計年度任用職員

(給与の内払)

3 第1条の規定による改正前の職員の給与に関する条例、第3条の規定による改正前の特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例、第5条の規定による改正前の木更津市一般職の任期付職員の採用等に関する条例又は第7条の規定による改正前の木更津市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の規定により支給された給与は、それぞれ第1条の規定による改正後の職員の給与に関する条例、第3条の規定による改正後の特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例、第5条の規定による改正後の木更津市一般職の任期付職員の採用等に関する条例又は第7条の規定による改正後の木更津市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の規定による給与の内払とみなす。

(号給の切替え)

4 令和7年4月1日(以下「切替日」という。)の前日から引き続き第1条の規定による改正後の職員の給与に関する条例別表第1の適用を受けていた職員の切替日における号給(以下「新号給」という。)は、切替日の前日においてその者が属していた職務の級及び切替日の前日においてその者が受けていた号給(以下「旧号給」という。)に応じて附則別表に定める号給とする。

附則別表

号給の切替表

旧号給	新号給					
	3級	4級	5級	6級	7級	8級
1	1	1	1	1	1	1

2	1	1	1	1	1	1
3	1	1	1	1	1	1
4	1	1	1	1	1	1
5	1	1	1	1	1	1
6	2	1	1	1	1	1
7	3	1	1	1	1	1
8	4	1	1	1	1	1
9	5	1	1	1	1	1
10	6	2	2	1	1	1
11	7	3	3	1	1	1
12	8	4	4	1	1	1
13	9	5	5	1	1	1
14	10	6	6	2	1	1
15	11	7	7	3	1	1
16	12	8	8	4	1	1
17	13	9	9	5	1	1
18	14	10	10	6	2	1
19	15	11	11	7	3	1
20	16	12	12	8	4	1
21	17	13	13	9	5	1
22	18	14	14	10	6	1
23	19	15	15	11	7	1
24	20	16	16	12	8	2
25	21	17	17	13	9	2
26	22	18	18	14	10	2
27	23	19	19	15	11	2
28	24	20	20	16	12	3
29	25	21	21	17	13	3
30	26	22	22	18	14	3

31	27	23	23	19	15	3
32	28	24	24	20	16	3
33	29	25	25	21	17	3
34	30	26	26	22	18	4
35	31	27	27	23	19	4
36	32	28	28	24	20	4
37	33	29	29	25	21	4
38	34	30	30	26	22	4
39	35	31	31	27	23	4
40	36	32	32	28	24	4
41	37	33	33	29	25	4
42	38	34	34	30	26	5
43	39	35	35	31	27	5
44	40	36	36	32	28	5
45	41	37	37	33	29	5
46	42	38	38	34	30	
47	43	39	39	35	31	
48	44	40	40	36	32	
49	45	41	41	37	33	
50	46	42	42	38	34	
51	47	43	43	39	35	
52	48	44	44	40	36	
53	49	45	45	41	37	
54	50	46	46	42	38	
55	51	47	47	43	39	
56	52	48	48	44	40	
57	53	49	49	45	41	
58	54	50	50	46	42	
59	55	51	51	47	43	

60	56	52	52	48	44
61	57	53	53	49	45
62	58	54	54	50	
63	59	55	55	51	
64	60	56	56	52	
65	61	57	57	53	
66	62	58	58	54	
67	63	59	59	55	
68	64	60	60	56	
69	65	61	61	57	
70	66	62	62	58	
71	67	63	63	59	
72	68	64	64	60	
73	69	65	65	61	
74	70	66	66	62	
75	71	67	67	63	
76	72	68	68	64	
77	73	69	69	65	
78	74	70	70	66	
79	75	71	71	67	
80	76	72	72	68	
81	77	73	73	69	
82	78	74	74	70	
83	79	75	75	71	
84	80	76	76	72	
85	81	77	77	73	
86	82	78	78		
87	83	79	79		
88	84	80	80		

89	85	81	81			
90	86	82	82			
91	87	83	83			
92	88	84	84			
93	89	85	85			
94	90					
95	91					
96	92					
97	93					
98	94					
99	95					
100	96					
101	97					
102	98					
103	99					
104	100					
105	101					
106	102					
107	103					
108	104					
109	105					
110	106					
111	107					
112	108					
113	109					

提案理由

令和6年の人事院勧告及び千葉県人事委員会勧告を踏まえ、本市の一般職の職員の給与の額等、特別職の職員で常勤のものゝ期末手当の支給率等、特定任期付職員の給与の額等及び会計年度任用職員の給与の額等を改定するため、関係条例の整備をしようとするものである。

議案第76号

手数料条例の一部を改正する条例の制定について

手数料条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和6年11月28日提出

木更津市長 渡辺 芳 邦

木更津市条例第 号

手数料条例の一部を改正する条例

手数料条例（昭和31年木更津市条例第2号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項中「派遣対象世帯又は」を削り、同条第4項中「金額」の次に「又は別表第2に定める都市計画関係証明手数料の金額」を加える。

第6条第1項に次の1号を加える。

(4) 傷病により救急搬送を受けたことを証明するもの

別表第1 漁業法（昭和24年法律第267号）第14条第2項及び第8項の適格性を有する証明の項を削る。

別表第2 租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第28条の4第3項第5号イ、同項第7号イ、第31条の2第2項第14号ハ、第62条の3第4項第14号ハ、第63条第3項第5号イ、同項第7号イ、第68条の6第3項第5号イ及び同項第7号イの規定による認定の申請に対する審査の項中「、同項第7号イ、第68条の6第3項第5号イ」を削り、「86,000円」を「99,000円」に、「130,000円」を「149,000円」に、「190,000円」を「224,000円」に、「260,000円」を「298,000円」に、「390,000円」を「448,000円」に、「510,000円」を「587,000円」に、「660,000円」を「756,000円」に、「870,000円」を「1,000,000円」に改め、同表宅地造成等規制法の一部を改正する法律（令和4年法律第55号）附則第2条第1項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の宅地造成等規制法（昭和36年法律第191号。次項において「旧法」という。）第8条第1項の規定による宅地造成に関する工事の許可の申請に対する審査の項中「12,000円」を「14,000円」に、「21,000円」を「25,000円」に、「31,000円」を「37,000円」に、「47,000円」を「55,000円」に、「67,000円」を「77,000円」に、「110,000円」を「124,000円」に、「170,000円」を「194,000円」に、

「250,000円」を「279,000円」に、「340,000円」を「373,000円」に、「420,000円」を「463,000円」に改め、同表中

「

<p>旧法第12条第1項の規定による宅地造成に関する工 事の計画の変更許可の申請 に対する審査</p>	<p>宅地造成工事計画変更許可申請手数料</p>	<p>許可申請1件につき、次に掲げる額を合算した額（その額が420,000円を超えるときは、420,000円）</p> <p>(1) 宅地造成に関する工事の設計の変更 ((2)に規定する変更のみに該当する場合を除く。)については、変更前の切土又は盛土をする土地の面積((2)に規定する変更がない場合であつて、切土又は盛土をする土地の縮小を伴うときにあつては、縮小後の切土又は盛土をする土地の面積)に応じ、宅地造成工事許可申請手数料の目に定める額に10分の1を乗じて得た額</p> <p>(2) 切土又は盛土をする新たな土地に係る宅地造成に関する工事の設計の変更については、当該切土又は盛土をする新たな土地の面積に応じ、宅地造成工事許可申請手数料の目に定める額</p> <p>(3) その他の変更については、10,000円</p>
---	--------------------------	--

」

を

「

<p>旧法第12条第1項の規定による宅地造成に関する工 事の計画の変更許可の申請</p>	<p>宅地造成工事計画変更許可申請手数料</p>	<p>変更許可申請1件につき、次に掲げる額を合算した額（その額が463,000円を超えるときは、463,000円）</p>
--	--------------------------	---

に対する審査

(1) 宅地造成に関する工事の設計の変更

(2)に規定する変更のみに該当する場合を除く。)については、変更前の切土又は盛土をする土地の面積(2)に規定する変更がない場合であつて、切土又は盛土をする土地の縮小を伴うときにあつては、縮小後の切土又は盛土をする土地の面積)が

ア 500平方メートル以内のもの

1,600円

イ 500平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの

2,900円

ウ 1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの

4,000円

エ 2,000平方メートルを超え5,000平方メートル以内のもの

6,100円

オ 5,000平方メートルを超え10,000平方メートル以内のもの

8,700円

カ 10,000平方メートルを超え20,000平方メートル以内のもの

13,000円

キ 20,000平方メートルを超え40,000平方メートル以内のもの

20,000円

ク 40,000平方メートルを超え

		<p>70,000平方メートル以内のもの の 30,000円</p> <p>ケ 70,000平方メートルを超え 100,000平方メートル以内の もの 40,000円</p> <p>コ 100,000平方メートルを超 えるもの 50,000円</p> <p>(2) 切土又は盛土をする新たな土地に係 る宅地造成に関する工事の設計の変更 については、当該切土又は盛土をする 新たな土地の面積に応じ、宅地造成工 事許可申請手数料の目に定める額</p> <p>(3) その他の変更については、12,0 00円</p>
宅地造成等規制法施行規則 及び畜舎等の建築等及び利 用の特例に関する法律施行 規則の一部を改正する省令 (令和5年農林水産省・国 土交通省令第3号)第1条 の規定による改正前の宅地 造成等規制法施行規則(昭 和37年建設省令第3号) 第30条の規定による書面 の交付	宅地造成工事許可等証明 申請手数料	1件につき 600円
都市計画法(昭和43年法 律第100号)第7条第1 項に規定する区域区分に関 する証明書、同法第8条第	都市計画関係証明手数料	1件につき 600円

1項に規定する地域地区に関する証明書、同法第11条第1項に規定する都市施設に関する証明書又は同法第12条の4第1項に規定する地区計画等に関する証明書の交付		
---	--	--

」

に改め、同表都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条の規定による開発行為の許可の申請に対する審査の項中「（昭和43年法律第100号）」を削り、「8,600円」を「11,000円」に、「22,000円」を「26,000円」に、「43,000円」を「51,000円」に、「1.0ヘクタール未満のとき 86,000円」を「1.0ヘクタール未満のとき 103,000円」に、「3.0ヘクタール未満のとき 130,000円」を「3.0ヘクタール未満のとき 154,000円」に、「170,000円」を「204,000円」に、「220,000円」を「254,000円」に、「300,000円」を「353,000円」に、「13,000円」を「15,000円」に、「0.3ヘクタール未満のとき 30,000円」を「0.3ヘクタール未満のとき 36,000円」に、「65,000円」を「78,000円」に、「120,000円」を「144,000円」に、「200,000円」を「234,000円」に、「270,000円」を「314,000円」に、「340,000円」を「393,000円」に、「480,000円」を「553,000円」に、「0.1ヘクタール未満のとき 86,000円」を「0.1ヘクタール未満のとき 103,000円」に、「0.3ヘクタール未満のとき 130,000円」を「0.3ヘクタール未満のとき 156,000円」に、「190,000円」を「228,000円」に、「260,000円」を「312,000円」に、「390,000円」を「463,000円」に、「510,000円」を「602,000円」に、「660,000円」を「772,000円」に、「870,000円」を「1,020,000円」に改め、同表中

「

都市計画法第35条の2の規定による開発行為の変更	開発行為変更許可申請手数料	変更許可申請1件につき、次に掲げる額を合算した額。ただし、その額が870
--------------------------	---------------	--------------------------------------

許可の申請に対する審査		, 000円を超えるときは、その手数料の額は870,000円とする。 (1) 開発行為に関する設計の変更(2)のみに該当する場合を除く。)については、開発区域の面積(2)に規定する変更を伴う場合にあつては変更前の開発区域の面積、開発区域の縮小を伴う場合にあつては縮小後の開発区域の面積)に応じ開発行為許可申請手数料の目に掲げる額に10分の1を乗じて得た額 (2) 新たな土地の開発区域への編入に係る都市計画法第30条第1項第1号から第4号までに掲げる事項の変更については、新たに編入される開発区域の面積に応じ開発行為許可申請手数料の目に掲げる額 (3) その他の変更については 10,000円
-------------	--	---

」

を

「

都市計画法第35条の2の規定による開発行為の変更許可の申請に対する審査	開発行為変更許可申請手数料	変更許可申請1件につき、次に掲げる額を合算した額。ただし、その額が1,020,000円を超えるときは、その手数料の額は1,020,000円とする。 (1) 主として自己の居住の用に供する住宅の建築の用に供する目的で行う開発
-------------------------------------	---------------	--

行為に関する設計の変更（(4)のみに該当する場合を除く。）であつて、開発区域の面積（(4)に規定する変更を伴う場合にあつては変更前の開発区域の面積、開発区域の縮小を伴う場合にあつては縮小後の開発区域の面積。以下(2)及び(3)において同じ。）が

ア 0.1ヘクタール未満のとき 1,200円

イ 0.1ヘクタール以上0.3ヘクタール未満のとき 3,000円

ウ 0.3ヘクタール以上0.6ヘクタール未満のとき 5,500円

エ 0.6ヘクタール以上1.0ヘクタール未満のとき 11,000円

オ 1.0ヘクタール以上3.0ヘクタール未満のとき 15,000円

カ 3.0ヘクタール以上6.0ヘクタール未満のとき 20,000円

キ 6.0ヘクタール以上10.0ヘクタール未満のとき 26,000円

ク 10.0ヘクタール以上のとき 36,000円

(2) 主として住宅以外の建築物で自己の業務の用に供するものの建築又は自己の業務の用に供する特定工作物の建設の用に供する目的で行う開発行為に関する設計の変更（(4)のみに該当する場

合を除く。)であつて、開発区域の面積が

ア 0.1ヘクタール未満のとき 1,800円

イ 0.1ヘクタール以上0.3ヘクタール未満のとき 4,200円

ウ 0.3ヘクタール以上0.6ヘクタール未満のとき 8,400円

エ 0.6ヘクタール以上1.0ヘクタール未満のとき 14,000円

オ 1.0ヘクタール以上3.0ヘクタール未満のとき 24,000円

カ 3.0ヘクタール以上6.0ヘクタール未満のとき 32,000円

キ 6.0ヘクタール以上10.0ヘクタール未満のとき 40,000円

ク 10.0ヘクタール以上のとき 57,000円

(3) (1)及び(2)に掲げるもののほか、開発行為に関する設計の変更 ((4)のみに該当する場合を除く。)であつて、開発区域の面積が

ア 0.1ヘクタール未満のとき 11,000円

イ 0.1ヘクタール以上0.3ヘクタール未満のとき 15,000円

ウ 0.3ヘクタール以上0.6ヘクタール未満のとき 22,000円

		エ 0.6ヘクタール以上1.0ヘクタール未満のとき 31,000円 オ 1.0ヘクタール以上3.0ヘクタール未満のとき 46,000円 カ 3.0ヘクタール以上6.0ヘクタール未満のとき 61,000円 キ 6.0ヘクタール以上10.0ヘクタール未満のとき 79,000円 ク 10.0ヘクタール以上のとき 104,000円 (4) 新たな土地の開発区域への編入に係る都市計画法第30条第1項第1号から第4号までに掲げる事項の変更については、新たに編入される開発区域の面積に応じ開発行為許可申請手数料の目に掲げる額 (5) その他の変更については、11,000円
都市計画法第37条第1号の規定による建築又は建設の承認の申請に対する審査	工事完了公告以前の建築（建設）承認申請手数料	1件につき 600円

に改め、同表都市計画法第41条第2項ただし書（同法第35条の2第4項において準用する場合を含む。）の規定による建築の許可の申請に対する審査の項中「46,000円」を「52,000円」に改め、同表都市計画法第42条第1項ただし書の規定による建築等の許可の申請に対する審査の項中「26,000円」を「28,000円」に改め、同表都市計画法第43条の規定による建築等の許可の申請に対する審査の項中「6,900円」を「7,500円」に、「18,000円」を「19,000円」に、「39,000円」を「42,000円」に、「6

9,000円」を「74,000円」に、「97,000円」を「104,000円」に改め、同表都市計画法第45条の規定による開発許可を受けた地位の承継の承認申請に対する審査の項中「1,700円」を「2,000円」に、「2,700円」を「3,100円」に、「17,000円」を「19,000円」に改め、同表都市計画法第47条第5項の規定による開発登録簿の写しの交付の項中「470円」を「940円」に改め、同表に次のように加える。

都市計画法施行規則（昭和44年建設省令第49号）第60条の規定による都市計画法第29条第1項若しくは第2項、第35条の2第1項、第41条第2項ただし書（同法第35条の2第4項において準用する場合を含む。）、第42条第1項ただし書、第43条第1項又は第53条第1項の規定に適合していることを証する書面の交付	開発行為又は建築に関する証明書等交付手数料	1件につき 600円
道路法（昭和27年法律第180号）第4条の道路を構成する敷地に関する証明書（市道に係るものに限る。）の交付	市道敷地証明書交付手数料	1件につき 600円
道路法第8条の規定による市道として道路が認定されていることの証明書の交付	市道証明書交付手数料	1件につき 600円
道路法第28条第1項の規定により調製した道路台帳料に附属する図面に記載され	道路幅員証明書交付手数料	1件につき 600円

た道路の現況の幅員に関する証明書の交付		
道路法第90条第2項又は 国有財産特別措置法（昭和27年法律第219号）第5条第1項第5号の規定により譲与を受けた法定外公共物（木更津市法定外公共物の管理に関する条例（平成14年木更津市条例第4号）第2条に規定する法定外公共物をいう。）であることの証明書の交付	法定外公共物譲与証明書 交付手数料	1件につき 600円

別表第3に次のように加える。

建築基準法第12条第8項の規定により整備された台帳に記載されている事項に関する証明書の交付	台帳記載事項証明書 交付手数料	1件につき 600円
建築基準法第42条第1項の道路（同項第5号に該当するものに限る。）の位置の指定に係る図面の写しの交付	道路の位置の指定に係る図面の写しの 交付手数料	1件につき 600円
建築基準法第93条の2の規定による国土交通省令で定める書類の写しの交付	建築計画概要書等の写し の交付手数料	1件につき 600円

別表第5 老人福祉法（昭和38年法律第133号）第10条の4第1項第1号の規定により市が措置を採る同法第5条の2第2項に規定する老人居宅介護等事業である老人ホームヘルパーの派遣の項及び老人福祉法第10条の4第1項第2号の規定により市が措置を採る同法第5条の2

第3項に規定する老人デイサービス事業で実施する便宜の供与の項を削る。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。ただし、第2条第1項の改正規定、別表第1の改正規定及び別表第5の改正規定は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の手数料条例の規定は、この条例の施行の日以後に申請される事務に係る手数料について適用し、同日前に申請された事務に係る手数料については、なお従前の例による。

提案理由

手数料の見直しに伴い、優良宅地認定申請手数料等の適正化等を図るため、関係条文の整備をしようとするものである。

議案第77号

木更津市民会館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
木更津市民会館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和6年11月28日提出

木更津市長 渡辺 芳 邦

木更津市条例第 号

木更津市民会館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

木更津市民会館の設置及び管理に関する条例（昭和44年木更津市条例第27号）の一部を次のように改正する。

別表第1中「11,230円」を「13,470円」に、「20,730円」を「24,870円」に、「29,020円」を「34,820円」に、「69,360円」を「83,230円」に、「13,600円」を「16,320円」に、「27,210円」を「32,650円」に、「38,100円」を「45,720円」に、「89,590円」を「107,500円」に、「14,500円」を「17,400円」に、「26,950円」を「32,340円」に、「37,320円」を「44,780円」に、「89,640円」を「107,560円」に、「19,040円」を「22,840円」に、「35,370円」を「42,440円」に、「48,980円」を「58,770円」に、「117,670円」を「141,200円」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例の施行の前になされた使用の許可で、当該使用の日がこの条例の施行の日以後になるものに係る利用料金の額は、改正後の木更津市民会館の設置及び管理に関する条例の規定にかかわらず、なお従前の例による。

提案理由

利用料金の見直しに伴い、木更津市民会館の利用料金の適正化を図るため、関係条文の整備をしようとするものである。

議案第78号

木更津市老人福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

木更津市老人福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和6年11月28日提出

木更津市長 渡辺 芳 邦

木更津市条例第 号

木更津市老人福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

木更津市老人福祉センターの設置及び管理に関する条例（昭和49年木更津市条例第48号）の一部を次のように改正する。

第11条第1項の表の備考中「100円」を「200円」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 この条例による改正後の木更津市老人福祉センターの設置及び管理に関する条例の規定は、令和7年4月1日以後の木更津市老人福祉センターの使用に係る使用料について適用し、同日前の使用に係る使用料については、なお従前の例による。

提案理由

使用料の見直しに伴い、木更津市老人福祉センターの使用料の適正化を図るため、関係条文の整備をしようとするものである。

議案第79号

木更津市民総合福祉会館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

木更津市民総合福祉会館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和6年11月28日提出

木更津市長 渡辺 芳 邦

木更津市条例第 号

木更津市民総合福祉会館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

木更津市民総合福祉会館の設置及び管理に関する条例（昭和59年木更津市条例第10号）の一部を次のように改正する。

別表を次のように改める。

別表（第15条第1項）

使用区分		単位	使用料
第1会議室		1時間当たり	660円
第2会議室		1時間当たり	660円
第3会議室		1時間当たり	660円
第4会議室		1時間当たり	660円
第1談話室		1時間当たり	660円
第2談話室		1時間当たり	660円
教養室		1時間当たり	660円
音楽室		1時間当たり	660円
第1研修室及び第2研修室（一括貸出）		1時間当たり	1,100円
第3研修室		1時間当たり	1,100円
和室		1時間当たり	1,100円
料理実習室		1時間当たり	1,100円
講習室		1時間当たり	1,100円
市民ホール		1時間当たり	2,200円
ホワイエ	幼児コーナー	1日当たり	1,100円

	談話文化コーナー	1日当たり	2,200円
	図書コーナー	1日当たり	2,200円
	市民ホール前ホワイエ	1日当たり	2,200円
	市民ロビー	1日当たり	3,300円

備考

- 1 次に掲げるもの以外のものが本表の施設を使用する場合の使用料は、同表に規定する使用料にその5割に相当する額を加算した額とする。
 - (1) 本市に住所を有する者
 - (2) 市の区域内に存する事務所又は事業所に勤務する者
 - (3) 市の区域内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体
- 2 10円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てるものとする。
- 3 市民ホールと併せてホワイエを使用する場合は、ホワイエの使用料は無料とする。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の前になされた使用の許可で、当該使用の日がこの条例の施行の日以後になるものに係る使用料の額は、この条例による改正後の木更津市民総合福祉会館の設置及び管理に関する条例の規定にかかわらず、なお従前の例による。

提案理由

使用料の見直しに伴い、木更津市民総合福祉会館の使用料の適正化を図るため、関係条文の整備をしようとするものである。

議案第 80 号

木更津市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

木更津市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 6 年 1 月 28 日提出

木更津市長 渡 辺 芳 邦

木更津市条例第 号

木更津市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例

木更津市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例（平成 5 年木更津市条例第 21 号）の一部を次のように改正する。

別表第 1 その他の一般廃棄物の項臨時に市が収集、運搬及び処分するときの目及び燃やせるごみ又は燃やせないごみを市長が指定していた旧ごみ袋（燃やせるごみ用又は燃やせないごみ用）に収納し、手数料納付済証を貼付して、一般廃棄物処理計画所定の収集場所に搬出するときの目を削る。

附 則

この条例は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

提案理由

手数料の見直しに伴い、臨時に市が収集、運搬及び処分するときの手数料及び燃やせるごみ又は燃やせないごみを市長が指定していた旧ごみ袋（燃やせるごみ用又は燃やせないごみ用）に収納し、手数料納付済証を貼付して、一般廃棄物処理計画所定の収集場所に搬出するときの手数料を廃止するため、関係条文の整備をしようとするものである。

議案第81号

木更津市の市街化調整区域における開発行為等の基準に関する条例の一部を改正する条例
の制定について

木更津市の市街化調整区域における開発行為等の基準に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和6年11月28日提出

木更津市長 渡辺 芳 邦

木更津市条例第 号

木更津市の市街化調整区域における開発行為等の基準に関する条例の一部を改正する条例
木更津市の市街化調整区域における開発行為等の基準に関する条例（平成13年木更津市条例
第30号）の一部を次のように改正する。

第3条中「該当する土地の区域」の次に「のうち市長が指定する土地の区域（以下「指定区域」という。）」を加え、同条に次の3項を加える。

- 2 市長は、指定区域を指定するときは、その旨及びその区域を告示するとともに、その関係図書を公衆の縦覧に供しなければならない。
- 3 第1項の規定による指定区域の指定は、前項の規定による告示によってその効力を生ずる。
- 4 前2項の規定は、指定区域の変更又は廃止について準用する。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和8年1月1日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

（準備行為）

- 2 この条例による改正後の木更津市の市街化調整区域における開発行為等の基準に関する条例（以下「新条例」という。）第3条の規定による指定区域の指定に関し必要な行為は、この条例の施行前においても、同条の規定の例により行うことができる。

（経過措置）

- 3 新条例の規定は、この条例の施行の日以後の都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項、第35条の2第1項、第42条第1項ただし書又は第43条第1項の規定による許可（以下「開発許可等」という。）の申請について適用し、同日前にされた開発許可等の申

請については、なお従前の例による。

提案理由

市街化調整区域における開発行為の許可の基準に係る区域を明確にするため、関係条文の整備をしようとするものである。

議案第 82 号

木更津市立公民館設置及び管理運営条例の一部を改正する条例の制定について
木更津市立公民館設置及び管理運営条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 6 年 1 月 28 日提出

木更津市長 渡 辺 芳 邦

木更津市条例第 号

木更津市立公民館設置及び管理運営条例の一部を改正する条例

木更津市立公民館設置及び管理運営条例（昭和 32 年木更津市条例第 29 号）の一部を次のように改正する。

別表第 1 中「300 円」を「400 円」に、「100 円」を「150 円」に、「200 円」を「300 円」に、「500 円」を「600 円」に改める。

別表第 2 中「100 円」を「150 円」に、「200 円」を「300 円」に、「300 円」を「400 円」に、「500 円」を「600 円」に改める。

別表第 3 中「100 円」を「150 円」に、「200 円」を「300 円」に改める。

別表第 4 中「100 円」を「150 円」に、「200 円」を「300 円」に、「300 円」を「400 円」に、「1,030 円」を「1,200 円」に、「2,060 円」を「2,400 円」に改める。

別表第 5 中「100 円」を「150 円」に改める。

別表第 6 中「200 円」を「300 円」に、「100 円」を「150 円」に、「1,030 円」を「1,200 円」に、「2,060 円」を「2,400 円」に改める。

別表第 7 中「100 円」を「150 円」に、「200 円」を「300 円」に、「400 円」を「500 円」に改める。

別表第 8 中「100 円」を「150 円」に、「400 円」を「500 円」に改める。

別表第 9 中「300 円」を「400 円」に、「100 円」を「150 円」に、「200 円」を「300 円」に改める。

別表第 10 中「100 円」を「150 円」に、「300 円」を「400 円」に、「200 円」を「300 円」に、「400 円」を「500 円」に改める。

別表第 11 中「100 円」を「150 円」に、「300 円」を「400 円」に、「1,030 円」を「1,200 円」に、「2,060 円」を「2,400 円」に改める。

別表第12中「100円」を「150円」に、「200円」を「300円」に、「400円」を「500円」に改める。

別表第13中「100円」を「150円」に、「200円」を「300円」に、「300円」を「400円」に、「1,030円」を「1,200円」に、「2,060円」を「2,400円」に改める。

別表第14及び別表第15中「100円」を「150円」に、「200円」を「300円」に、「400円」を「500円」に改める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の前になされた使用の許可で、当該使用の日がこの条例の施行の日以後になるものに係る使用料の額は、改正後の木更津市立公民館設置及び管理運営条例の規定にかかわらず、なお従前の例による。

提案理由

使用料の見直しに伴い、木更津市立公民館の使用料の適正化を図るため、関係条文の整備をしようとするものである。

議案第 83 号

木更津市立市民学習会館等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

木更津市立市民学習会館等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 6 年 1 月 28 日提出

木更津市長 渡 辺 芳 邦

木更津市条例第 号

木更津市立市民学習会館等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

木更津市立市民学習会館等の設置及び管理に関する条例（昭和 51 年木更津市条例第 6 号）の一部を次のように改正する。

別表第 1 中「100 円」を「150 円」に、「200 円」を「300 円」に改める。

別表第 2 中「100 円」を「150 円」に、「200 円」を「300 円」に、「400 円」を「500 円」に改める。

別表第 3 中「100 円」を「150 円」に改める。

別表第 4 中「100 円」を「150 円」に、「300 円」を「400 円」に、「200 円」を「300 円」に、「400 円」を「500 円」に改める。

別表第 5 を次のように改める。

別表第 5（第 9 条第 1 項）

種別	使用区分		使用時間（午前 9 時から午後 9 時まで）
			使用料（1 時間当たり）
木更津市立清見台 コミュニティーセンター 附属体育館	アマチュアスポーツに使用する	入場料を徴しないもの	900 円
		入場料を徴するもの	2,000 円
	その他の場合	入場料を徴しないもの	3,100 円
		入場料を徴するもの	7,600 円

備考

- 1 住民等でないものが使用する場合は、規定使用料にその 5 割に相当する額を加

算した額とする。

2 使用時間に1時間未満の端数があるときは、これを1時間に切り上げて計算する。

別表第6中「100円」を「150円」に、「300円」を「400円」に、「1,030円」を「1,200円」に、「2,060円」を「2,400円」に改める。

別表第7中「100円」を「150円」に、「200円」を「300円」に、「400円」を「500円」に改める。

別表第8中「100円」を「150円」に、「200円」を「300円」に、「300円」を「400円」に、「1,030円」を「1,200円」に、「2,060円」を「2,400円」に改める。

別表第9中「100円」を「150円」に、「200円」を「300円」に、「400円」を「500円」に改める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の前になされた使用の許可で、当該使用の日がこの条例の施行の日以後になるものに係る使用料の額は、改正後の木更津市立市民学習会館等の設置及び管理に関する条例の規定にかかわらず、なお従前の例による。

提案理由

使用料の見直しに伴い、木更津市立市民学習会館等の使用料の適正化を図るため、関係条文の整備をしようとするものである。

議案第 84 号

木更津市立少年自然の家キャンプ場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の
制定について

木更津市立少年自然の家キャンプ場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例を次の
ように制定する。

令和 6 年 1 1 月 2 8 日提出

木更津市長 渡 辺 芳 邦

木更津市条例第 号

木更津市立少年自然の家キャンプ場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

木更津市立少年自然の家キャンプ場の設置及び管理に関する条例（昭和 6 0 年木更津市条例第
1 1 号）の一部を次のように改正する。

別表中「4 2 0 円」を「5 4 0 円」に、「6 4 0 円」を「8 3 0 円」に、「2 0 0 円」を「2
7 0 円」に、「3 2 0 円」を「4 1 0 円」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

2 この条例の施行の前になされた使用の許可で、当該使用の日がこの条例の施行の日以後に
なるものに係る使用料の額は、改正後の木更津市立少年自然の家キャンプ場の設置及び管理に
関する条例の規定にかかわらず、なお従前の例による。

提案理由

使用料の見直しに伴い、木更津市立少年自然の家キャンプ場の使用料の適正化を図るため、関
係条文の整備をしようとするものである。

議案第 85 号

木更津市市民活動支援センターの指定管理者の指定について
指定管理者を次のとおり指定する。

令和 6 年 1 月 28 日提出

木更津市長 渡 辺 芳 邦

- 1 指定管理者に管理を行わせる公の施設の名称及び所在地
木更津市市民活動支援センター
木更津市中央一丁目 4 番 9 号
- 2 指定管理者となる団体
木更津市築地 1 番地 1 東日本製鉄所君津地区ビジネスセンター 1 1 3 号室
三幸株式会社 南総支店
執行役員支店長 川出 信治
- 3 指定の期間
令和 7 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日まで

提案理由

木更津市市民活動支援センターの指定管理者を指定しようとするため、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 6 項の規定により、議会の議決を得ようとするものである。

議案第 86 号

木更津市金田地域交流センターの指定管理者の指定について
指定管理者を次のとおり指定する。

令和 6 年 1 月 28 日提出

木更津市長 渡 辺 芳 邦

- 1 指定管理者に管理を行わせる公の施設の名称及び所在地
木更津市金田地域交流センター
木更津市金田東六丁目 1 1 番地 1
- 2 指定管理者となる団体
木更津市築地 1 番地 1 東日本製鉄所君津地区ビジネスセンター 1 1 3 号室
三幸株式会社 南総支店
執行役員支店長 川出 信治
- 3 指定の期間
令和 7 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 3 1 日まで

提案理由

木更津市金田地域交流センターの指定管理者を指定しようとするため、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 6 項の規定により、議会の議決を得ようとするものである。

議案第 87 号

木更津市健康増進センターの指定管理者の指定について
指定管理者を次のとおり指定する。

令和 6 年 1 月 28 日提出

木更津市長 渡 辺 芳 邦

1 指定管理者に管理を行わせる公の施設の名称及び所在地

木更津市健康増進センター

木更津市潮浜三丁目 1 番地

2 指定管理者となる団体

東京都中央区新川一丁目 2 1 番 2 号

株式会社セントラルスポーツプラザ

代表取締役 後藤 聖治

3 指定の期間

令和 7 年 4 月 1 日から令和 12 年 3 月 31 日まで

提案理由

木更津市健康増進センターの指定管理者を指定しようとするため、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 6 項の規定により、議会の議決を得ようとするものである。

議案第 88 号

市道路線の認定について

道路法（昭和 27 年法律第 180 号）第 8 条第 1 項の規定により、木更津市道路線を次のとおり認定する。

令和 6 年 11 月 28 日提出

木更津市長 渡 辺 芳 邦

整理 番号	路 線 名	起 点
		終 点
1	市 道 2 5 4 7 号 線	万石字鍋田 3 2 5 番 2 地先
		万石字鍋田 3 2 5 番 5 地先
2	市 道 2 5 4 8 号 線	長須賀字町田前 5 4 4 番 1 地先
		長須賀字町田前 5 4 4 番 4 地先
3	市 道 2 5 4 9 号 線	長須賀字爺田 1 8 0 6 番 1 7 地先
		長須賀字爺田 1 8 0 5 番 4 地先
4	市 道 2 5 5 0 号 線	長須賀字町田前 5 4 2 番 1 地先
		長須賀字町田前 5 4 2 番 4 地先
5	市 道 2 5 5 1 号 線	吾妻字錦 4 4 番 9 地先
		吾妻字錦 4 4 番 5 地先
6	市 道 2 5 5 2 号 線	長須賀字浜 7 0 9 番 6 地先
		長須賀字浜 7 0 9 番 9 地先
7	市 道 2 5 5 3 号 線	高柳字中ノ砂 4 2 7 8 番 7 地先
		高柳字中ノ砂 4 2 7 8 番 9 地先
8	市 道 2 5 5 4 号 線	高柳字中ノ砂 4 2 9 4 番 1 地先
		高柳字中ノ砂 4 2 7 8 番 3 地先

提案理由

開発行為により築造された道路を市道に認定するため、道路法（昭和 27 年法律第 180 号）第 8 条第 2 項の規定により、議会の議決を得ようとするものである。

議案第 89 号

千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県市町村総合事務組合規約の変更に関する協議について

令和 7 年 3 月 31 日をもって布施学校組合が解散することに伴い、千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数が減少すること及び千葉県市町村総合事務組合規約を次のとおり変更することについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 286 条第 1 項の規定により、関係地方公共団体と協議するに当たり、同法第 290 条の規定により議会の議決を求める。

令和 6 年 11 月 28 日提出

木更津市長 渡 辺 芳 邦

千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約

千葉県市町村総合事務組合規約（昭和 30 年千葉県告示第 496 号）の一部を次のように改正する。

別表第 1 中「印旛利根川水防事務組合 布施学校組合 匝瑳市ほか二町環境衛生組合」を「印旛利根川水防事務組合 匝瑳市ほか二町環境衛生組合」に改める。

別表第 2 第 3 条第 1 項第 1 号に掲げる事務の項中「印旛利根川水防事務組合 布施学校組合 匝瑳市ほか二町環境衛生組合」を「印旛利根川水防事務組合 匝瑳市ほか二町環境衛生組合」に、第 3 条第 1 項第 3 号に掲げる事務の項中「印旛利根川水防事務組合 布施学校組合 匝瑳市ほか二町環境衛生組合」を「印旛利根川水防事務組合 匝瑳市ほか二町環境衛生組合」に、第 3 条第 1 項第 4 号に掲げる事務の項中「鋸南町 布施学校組合」を「鋸南町」に、第 3 条第 1 項第 11 号に掲げる事務の項中「印旛利根川水防事務組合 布施学校組合 匝瑳市ほか二町環境衛生組合」を「印旛利根川水防事務組合 匝瑳市ほか二町環境衛生組合」に改める。

附 則

この規約は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

提案理由

令和7年3月31日をもって布施学校組合が解散することに伴い、千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県市町村総合事務組合同規約の一部を改正する規約を制定することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第286条第1項の規定により、関係地方公共団体と協議するに当たり、同法第290条の規定により、議会の議決を得ようとするものである。

議案第90号

君津郡市広域市町村圏事務組合の共同処理する事務の変更及び君津郡市広域市町村圏事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について

君津郡市広域市町村圏事務組合の共同処理する事務の変更及び君津郡市広域市町村圏事務組合規約の一部を改正する規約を次のとおり制定することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第286条第1項の規定により、関係地方公共団体と協議するに当たり、同法第290条の規定により議会の議決を求める。

令和6年11月28日提出

木更津市長 渡辺 芳 邦

君津郡市広域市町村圏事務組合規約の一部を改正する規約

君津郡市広域市町村圏事務組合規約（昭和44年千葉県指令第2229号）の一部を次のように改正する。

第4条中第3号を削り、第4号を第3号とし、第5号から第7号までを1号ずつ繰り上げる。

第11条第2項を次のように改める。

2 前項に規定する関係市の負担金の負担割合は、別表の定めるところによる。

附 則

この規約は、令和7年4月1日から施行する。

提案理由

君津郡市広域市町村圏事務組合で共同処理する事務のうち、救急急病医療事業に関する事務を除くため、君津郡市広域市町村圏事務組合の共同処理する事務の変更及び君津郡市広域市町村圏事務組合規約の一部を改正する規約を制定することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第286条第1項の規定により、関係地方公共団体と協議するに当たり、同法第290条の規定により、議会の議決を得ようとするものである。

議案第91号

君津市と木更津市との間における救急急病医療事業に関する事務の委託に関する規約の制定に関する協議について

君津市と木更津市との間における救急急病医療事業に関する事務の委託に関する規約を次のとおり制定することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の14第1項の規定により、君津市と協議する。

令和6年11月28日提出

木更津市長 渡辺 芳 邦

君津市と木更津市との間における救急急病医療事業に関する事務の委託に関する規約
(趣旨)

第1条 この規約は、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第252条の14第1項の規定により、木更津市夜間急病診療所における応急的な診療行為その他の君津市の救急急病医療事業に関する事務を木更津市に委託することに関し、必要な事項を定めるものとする。

(委託事務の範囲)

第2条 君津市は、救急急病医療事業のうち次に掲げる事務（以下「委託事務」という。）の管理及び執行を木更津市に委託する。

- (1) 夜間等における急病患者に対する応急的な診療に関する事務
- (2) 木更津市夜間急病診療所の施設及び設備の管理に関する事務
- (3) その他木更津市夜間急病診療所の運営に関する事務
- (4) 病院群輪番制方式による二次救急医療機関運営事業に関する事務
- (5) 地域救急医療協議会の運営に関する事務

(管理及び執行の方法)

第3条 委託事務の管理及び執行については、木更津市の条例及び規則その他の規程（以下「条例等」という。）の定めるところによるものとする。

(経費の負担)

第4条 委託事務の管理及び執行に要する経費は、君津市の負担とする。

2 君津市の負担すべき経費については、木更津市長が君津市長と協議して定めた額を、君津市は、毎年度、木更津市に納付するものとする。ただし、地方交付税の算定にあたり第2条第1

号から第3号までの事務について診療所数にかかる密度補正が適用され、木更津市に地方交付税が交付された場合、木更津市、君津市、富津市及び袖ヶ浦市（以下「関係市」という。）で按分し、それぞれ関係市の負担金から減額するものとする。

3 前項に規定する協議を行うに当たっては、木更津市長は、委託事務に要する経費に関する書類を作成し、あらかじめ君津市長に送付するものとする。

4 その他特別な経費が生じる場合は、その負担額等について、木更津市長が君津市長と協議して別に定めるものとする。

（予算の計上）

第5条 木更津市長は、委託事務の管理及び執行に係る収入及び支出を木更津市の歳入歳出予算において分別して計上するものとする。

（収入の帰属）

第6条 委託事務の管理及び執行に伴い徴収する使用料、手数料その他の収入は、全て木更津市の収入とする。

（決算の場合の措置）

第7条 木更津市長は、法第233条第6項の規定により、決算の要領を公表したときは速やかに当該決算の委託事務に関する部分を君津市長に通知するものとする。

（連絡会議）

第8条 木更津市長は、委託事務の管理及び執行について連絡調整を図るため、必要に応じて君津市長と連絡会議を開くものとする。ただし、君津市長の申出がある場合においては、臨時に連絡会議を開くことができる。

（条例等改廃の場合の措置）

第9条 委託事務の管理及び執行について適用される木更津市の条例等を改廃しようとする場合においては、あらかじめ君津市長と協議しなければならない。

2 木更津市長は、委託事務の管理及び執行について適用される木更津市の条例等を改廃したときは、直ちに当該条例等を君津市長に通知しなければならない。

3 前項の規定による通知があったときは、君津市長は直ちに当該条例等を公表しなければならない。

（委任）

第10条 この規約に定めるもののほか、委託事務の管理及び執行に関し必要な事項は、君津市

長と木更津市長との協議により定める。

附 則

- 1 この規約は、令和7年4月1日から施行する。
- 2 君津市長は、この規約の告示の際、併せて委託事務に関する木更津市の条例等が君津市に適用される旨及びこれらの条例等を公表するものとする。
- 3 委託事務の全部又は一部を廃止する場合には、委託事務の管理及び執行に係る収支は、廃止の日をもってこれを打ち切り、木更津市長がこれを決算する。この場合において、決算に伴って生ずる剰余金は、速やかに君津市に還付しなければならない。

提案理由

事務の委託に関する規約を制定することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の14第1項の規定により、君津市と協議をするに当たり、同条第3項で準用する同法第252条の2の2第3項の規定により、議会の議決を得ようとするものである。

議案第92号

富津市と木更津市との間における救急急病医療事業に関する事務の委託に関する規約の制定に関する協議について

富津市と木更津市との間における救急急病医療事業に関する事務の委託に関する規約を次のとおり制定することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の14第1項の規定により、富津市と協議する。

令和6年11月28日提出

木更津市長 渡辺 芳 邦

富津市と木更津市との間における救急急病医療事業に関する事務の委託に関する規約
(趣旨)

第1条 この規約は、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第252条の14第1項の規定により、木更津市夜間急病診療所における応急的な診療行為その他の富津市の救急急病医療事業に関する事務を木更津市に委託することに関し、必要な事項を定めるものとする。

(委託事務の範囲)

第2条 富津市は、救急急病医療事業のうち次に掲げる事務（以下「委託事務」という。）の管理及び執行を木更津市に委託する。

- (1) 夜間等における急病患者に対する応急的な診療に関する事務
- (2) 木更津市夜間急病診療所の施設及び設備の管理に関する事務
- (3) その他木更津市夜間急病診療所の運営に関する事務
- (4) 病院群輪番制方式による二次救急医療機関運営事業に関する事務
- (5) 地域救急医療協議会の運営に関する事務

(管理及び執行の方法)

第3条 委託事務の管理及び執行については、木更津市の条例及び規則その他の規程（以下「条例等」という。）の定めるところによるものとする。

(経費の負担)

第4条 委託事務の管理及び執行に要する経費は、富津市の負担とする。

2 富津市の負担すべき経費については、木更津市長が富津市長と協議して定めた額を、富津市は、毎年度、木更津市に納付するものとする。ただし、地方交付税の算定にあたり第2条第1

号から第3号までの事務について診療所数にかかる密度補正が適用され、木更津市に地方交付税が交付された場合、木更津市、君津市、富津市及び袖ヶ浦市（以下「関係市」という。）で按分し、それぞれ関係市の負担金から減額するものとする。

3 前項に規定する協議を行うに当たっては、木更津市長は、委託事務に要する経費に関する書類を作成し、あらかじめ富津市長に送付するものとする。

4 その他特別な経費が生じる場合は、その負担額等について、木更津市長が富津市長と協議して別に定めるものとする。

（予算の計上）

第5条 木更津市長は、委託事務の管理及び執行に係る収入及び支出を木更津市の歳入歳出予算において分別して計上するものとする。

（収入の帰属）

第6条 委託事務の管理及び執行に伴い徴収する使用料、手数料その他の収入は、全て木更津市の収入とする。

（決算の場合の措置）

第7条 木更津市長は、法第233条第6項の規定により、決算の要領を公表したときは速やかに当該決算の委託事務に関する部分を富津市長に通知するものとする。

（連絡会議）

第8条 木更津市長は、委託事務の管理及び執行について連絡調整を図るため、必要に応じて富津市長と連絡会議を開くものとする。ただし、富津市長の申出がある場合においては、臨時に連絡会議を開くことができる。

（条例等改廃の場合の措置）

第9条 委託事務の管理及び執行について適用される木更津市の条例等を改廃しようとする場合においては、あらかじめ富津市長と協議しなければならない。

2 木更津市長は、委託事務の管理及び執行について適用される木更津市の条例等を改廃したときは、直ちに当該条例等を富津市長に通知しなければならない。

3 前項の規定による通知があったときは、富津市長は直ちに当該条例等を公表しなければならない。

（委任）

第10条 この規約に定めるもののほか、委託事務の管理及び執行に関し必要な事項は、富津市

長と木更津市長との協議により定める。

附 則

- 1 この規約は、令和7年4月1日から施行する。
- 2 富津市長は、この規約の告示の際、併せて委託事務に関する木更津市の条例等が富津市に適用される旨及びこれらの条例等を公表するものとする。
- 3 委託事務の全部又は一部を廃止する場合には、委託事務の管理及び執行に係る収支は、廃止の日をもってこれを打ち切り、木更津市長がこれを決算する。この場合において、決算に伴って生ずる剰余金は、速やかに富津市に還付しなければならない。

提案理由

事務の委託に関する規約を制定することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の14第1項の規定により、富津市と協議をするに当たり、同条第3項で準用する同法第252条の2の2第3項の規定により、議会の議決を得ようとするものである。

議案第93号

袖ヶ浦市と木更津市との間における救急急病医療事業に関する事務の委託に関する規約の
制定に関する協議について

袖ヶ浦市と木更津市との間における救急急病医療事業に関する事務の委託に関する規約を次の
とおり制定することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の14第1項
の規定により、袖ヶ浦市と協議する。

令和6年11月28日提出

木更津市長 渡辺 芳 邦

袖ヶ浦市と木更津市との間における救急急病医療事業に関する事務の委託に関する規約
(趣旨)

第1条 この規約は、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第252条
の14第1項の規定により、木更津市夜間急病診療所における応急的な診療行為その他の袖ヶ
浦市の救急急病医療事業に関する事務を木更津市に委託することに関し、必要な事項を定める
ものとする。

(委託事務の範囲)

第2条 袖ヶ浦市は、救急急病医療事業のうち次に掲げる事務（以下「委託事務」という。）の
管理及び執行を木更津市に委託する。

- (1) 夜間等における急病患者に対する応急的な診療に関する事務
- (2) 木更津市夜間急病診療所の施設及び設備の管理に関する事務
- (3) その他木更津市夜間急病診療所の運営に関する事務
- (4) 病院群輪番制方式による二次救急医療機関運営事業に関する事務
- (5) 地域救急医療協議会の運営に関する事務

(管理及び執行の方法)

第3条 委託事務の管理及び執行については、木更津市の条例及び規則その他の規程（以下「条
例等」という。）の定めるところによるものとする。

(経費の負担)

第4条 委託事務の管理及び執行に要する経費は、袖ヶ浦市の負担とする。

2 袖ヶ浦市の負担すべき経費については、木更津市長が袖ヶ浦市長と協議して定めた額を、袖
ヶ浦市は、毎年度、木更津市に納付するものとする。ただし、地方交付税の算定にあたり第2

条第1号から第3号までの事務について診療所数にかかる密度補正が適用され、木更津市に地方交付税が交付された場合、木更津市、君津市、富津市及び袖ヶ浦市（以下「関係市」という。）で按分し、それぞれ関係市の負担金から減額するものとする。

3 前項に規定する協議を行うに当たっては、木更津市長は、委託事務に要する経費に関する書類を作成し、あらかじめ袖ヶ浦市長に送付するものとする。

4 その他特別な経費が生じる場合は、その負担額等について、木更津市長が袖ヶ浦市長と協議して別に定めるものとする。

（予算の計上）

第5条 木更津市長は、委託事務の管理及び執行に係る収入及び支出を木更津市の歳入歳出予算において分別して計上するものとする。

（収入の帰属）

第6条 委託事務の管理及び執行に伴い徴収する使用料、手数料その他の収入は、全て木更津市の収入とする。

（決算の場合の措置）

第7条 木更津市長は、法第233条第6項の規定により、決算の要領を公表したときは速やかに当該決算の委託事務に関する部分を袖ヶ浦市長に通知するものとする。

（連絡会議）

第8条 木更津市長は、委託事務の管理及び執行について連絡調整を図るため、必要に応じて袖ヶ浦市長と連絡会議を開くものとする。ただし、袖ヶ浦市長の申出がある場合においては、臨時に連絡会議を開くことができる。

（条例等改廃の場合の措置）

第9条 委託事務の管理及び執行について適用される木更津市の条例等を改廃しようとする場合においては、あらかじめ袖ヶ浦市長と協議しなければならない。

2 木更津市長は、委託事務の管理及び執行について適用される木更津市の条例等を改廃したときは、直ちに当該条例等を袖ヶ浦市長に通知しなければならない。

3 前項の規定による通知があったときは、袖ヶ浦市長は直ちに当該条例等を公表しなければならない。

（委任）

第10条 この規約に定めるもののほか、委託事務の管理及び執行に関し必要な事項は、袖ヶ浦

市長と木更津市長との協議により定める。

附 則

- 1 この規約は、令和7年4月1日から施行する。
- 2 袖ヶ浦市長は、この規約の告示の際、併せて委託事務に関する木更津市の条例等が袖ヶ浦市に適用される旨及びこれらの条例等を公表するものとする。
- 3 委託事務の全部又は一部を廃止する場合には、委託事務の管理及び執行に係る収支は、廃止の日をもってこれを打ち切り、木更津市長がこれを決算する。この場合において、決算に伴って生ずる剰余金は、速やかに袖ヶ浦市に還付しなければならない。

提案理由

事務の委託に関する規約を制定することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の14第1項の規定により、袖ヶ浦市と協議をするに当たり、同条第3項で準用する同法第252条の2の2第3項の規定により、議会の議決を得ようとするものである。